

文科省の萩原補佐が資料 24-3(オバマ宇宙政策)を 16 分余で説明した後、13 分弱の質疑応答があった。

池上委員長:はい、どうぞ。

青江:リモートセンシング、アメリカはあの、民間 2 社がチャンとリモートセンシングサービスとでも言うんですかねエ、何か確かやってますヨネエ。で、衛星も自分で上げて。其れとは別にランドサットと云う衛星を内務省がチャンとエエト、運用しなさいって云う事? で、同時に NASA は、エエト、NASA が中心になって、次世代のまあ、リモートセンシング衛星を作りなさいと云う事を言っとる訳?

萩原補佐:エエトあの一、商用の陸域のリモートセンシングの衛星はですネ、基本的に分解能が高いものは、お金を出せば手に入るんですが、ランドサットは分解能が低いけれども自由に入手できると云うもので、其れについては最低限無料で配布する事を保証すると云う政策です。で、エー、誰がじゃあそのランドサットの後継機を作るかって話なんです、技術的にも予算的にも、中々此の内務省って云うのは予算の少ない役所であってですネ、其れを NASA に今振りつけて居ると云う事で、NASA が予算を計上して、次のランドサットを作るって云う事になってます。で、其の、次世代と言っても、その、分解能が特に上がる訳ではなくてですネエ、継続的に同じレベルのデータを取り続ける事が重要なので、其れなりにその姿勢制御系であるとかですネ、そもそもの設計寿命が長くなったりはするんですが、得ら

れるデータの質と云うのは大体同じようなものと云う認識です。

青江:要するに、レベルが低いけど、分解能低いけど、まあ、持ちが良い様なものを新しく作ってあげなさい。ザックリ言うとその云う事?

萩原補佐:エエト、と言うよりも、同じ質のデータを常に取り続ける事が重要なので、其れを先ず継続しなさいって云うのが第一義的な要求であって、其の中で次の衛星を作る時に開発要素としてそう云うものが入って来ると云う事です。だから、ホントは同じものを其の儘上げて良い訳です。

青江:もう一つ、あの、ITAR は、要は緩和するって云う事?

萩原補佐:エエト、其れを緩和するとまでは言ってませんが、現状に即して米国の国内の宇宙産業に負の影響が無い様に、見直しの過程でチャンとその、必要な見直しを行なって行くと。で、何処までやるかは、其のレベルは良く分からない。

青江:だけど、コンテックスからすると緩和すると云う意味?

萩原補佐:まあその一、不要なものについては緩和して行くって云う事だと思いますけれども、其の方向性は結構その、3~4年前からですネ、矢張りあの ITAR って云うのが米国の国内の宇宙産業に、その一、ネガティブなインパクトを与えてるのではないかと云う事で、ずっと見直しをしてるんですが、其処は中々緩和さあれないと云う様なですネエ、矢張りその、セキュリティの側から見た時に強い要求ってのが一方であって、中々其処は折り合いが付かないと云う事だと思

います。

井上: 今と同じ質問なんです、

池上委員長: いや、でも、かなりあの、個人的な解釈が入ってますヨネ。ヘッヘッヘ。... ですからまあ、速報だから良いと云うには思うんですけどネ、ですからあの、未だ確実に... ア... バックグラウンド良く分からない。

青江: ウーン、だけど、何となく緩和するんじゃないかナアと云う。ちらほら、ズーッと前からの噂としてネ。

萩原補佐: ITAR の見直し、レビューっちゅう話は書いてあって、で、其の方向性が、より厳しくなる方向と、より緩和される方向っちゅうのはある訳ですけども、どちらかと云うと、**周りの要因からするとより緩和する方向には動く、動かないか緩和されるかだと認識¹しています。**

森尾: エー、要するにこれは従来と大きく変わった処って云うのはどの部分ですか。

池上委員長: ですからネ、ポイントをネ、ブッシュビジョンとオバマビジョンで違う処を挙げろって言われたら、どう云う風に答えます？

萩原補佐: エエト、大きな処はですネ、宇宙状況監視と云う処で国際協力を進めると云う、非常に大きな動きで、此れその、宇宙物体、運用している宇宙機ですネ、衛星であるとかそ

¹ 最初から此の回答をすれば時間節約になったのだと思う。青江委員と萩原補佐の認識のずれは殆ど無く、緩和する方向ではあるものの、議論を重ねても何も変わらない事も大いにあり得ると云う事が要点だろう。

う云ったものの外に、宇宙デブリについても監視をして、まあ、宇宙空間にどんな物が動いてるかって云うの常に監視をしてる訳ですけども、此れで国際協力をするとか云う事はですネ、アメリカが情報を本来隠したい処の軍事衛星の様なもののデータの扱ってのどうしても出て来て、二の足を踏んで居た訳ですが、此れで一步踏み出したと云う事で、その一、のっぴきならない様な状況に実はなって来ているのではないかと、其れ位その、宇宙機の運用で云うのがですネ、厳しい状況になって来て居るんじゃないかと思ってます。それからもう一つはですネ、エエトその、1 頁目の「国際協力の更なる推進」の二つ目のポツで書いてある処ですけども、ブッシュ政権では明確にですネエ、新たなその一、レジストレイティブなフレームワークや、似た様なレギュレタリな枠組みについては、明確に反対すると云う事が宇宙政策に書いてあったんですが、寧ろ今回は其れに積極的に乗って行きますと云う事で、ルール作りのテーブルに着くと云う方針が示されておりますので、実は此れ結構大きな話で、先程その、国連の宇宙空間平和利用委員会で長期的持続性のワーキングの話をしたんですが、恐らくそう云う場でも、チャンとアメリカは引くだけではなくてですネエ、積極的に発言をして行くのではないかと思います。

青江: 具体的にはデブリだと思やあ良い？

萩原補佐: デブリとか、衝突回避とかですネエ、... はい。

池上委員長: あと、アレですか、ブッシュの時はかなりアメリカのリーダーシップを強く言って、尚且つ、宇宙におけるミリタリ的

なものに対する色々なリーダーシップを取って行って云う話があったけど、今回は其れが薄まってますヨネ。

萩原補佐: そうですね、引き続きその、リーダーシップを取ると云う方針はあるんですが、その、所謂プリスティジと言われてたものは薄まってると思います。

池上委員長: ええ、そう云う感じですよネ。ですから、どちらかって云うと、国際に対してもう少し開いてこうと云うようなイメージがある、但し、外国の事は一言も書いてないですよネ、此処は、16 頁。

萩原補佐: あの、エイトですネエ、国家宇宙政策と云うものの性質だと思うんですが、基本的に、大統領が行政各部に対して、私は宇宙についてこう云う事を考えてんで斯うしなさいと云う指示をしているものと云う位置付けなので、基本的に外国の事は書かない。

池上委員長: 書かないんですよネエ。ええ。ですから此処はあの、政策って書いてあるけど、1、2、3。政策って、コマーシャルとそれからシビルと、あの、セキュリティ、此れガイドラインですよネ。

萩原補佐: ガイドラインです。

池上委員長: ガイドラインで言う言い方をして、一寸政策って云うと薄まっちゃうんだけど、寧ろガイドラインで言い方。

萩原補佐: ア、それでですよネ、重要なのはその池上委員長ご指摘の通りなんです、プッシュの時はですよネ、ナショナルセキュリティ、シビル、コマーシャルの順に並んでたのが、コマーシャル、シビル、ナショナルセキュリティの順に並んで

るので、恐らくその優先順位についても政権内で変化があったのではないかと思います。

池上委員長: どちらかと云う意図コマーシャルを非常に力を入れてる。

萩原補佐: そうですね、はい。

青江: そう云った時に、書いてあるボリュームが 1.5 倍位になって。ネ、そう云う話だったですよネ。其れで此処へ、3 頁から 4 頁に掛けてズーッと斯う、所謂、書いてありますネエ。此処で、今迄じゃない質的に違った事と云うのは何かあるんですか。今迄やらないと言った事をやると云った様な事って云うのは何かあるんですか？

萩原補佐: やらないと言った事って云うより、新たにやりますと云う風に、ポジティブに書いた事って云うのがありまして、4 頁目の頭³のですネエ、例えばその官民連携の話みたいなのを、明確にその一、PPP と云う言葉が、例えばその宇宙政策の中に現れたのは初めてだと認識してます。それから其の下のポチですよネ。国内の商業サービスで、その、利用可能なものが無い場合にのみ政府が自ら開発する⁴と云う

² 何処を指して居るか漠然としているが、多分「(4)分野別政策 商業宇宙政策」を指していると思われる。

³ 「商用の宇宙物品…」で始まる「 商業宇宙政策」の三つ目の「・」を指している。

⁴ 宇宙では初めてと云う事であるが、10 年以上前の国防省による調達改革の主題であった。商業宇宙政策が打ち出され商務省に新局が出来て 20 年、此処まで進んだと云う処だろう。

様な方針、此れも初めてのものです。……それから、エエト、プライズド・コンペティションを通じてと云うのがありますが、其れも初めて出て来たものと認識してます。

池上委員長:ですけど今の、あくまでもあの、コマース・スペース・ガイドラインの中ですヨネ。ですからあの、シビルとか、ナショナルセキュリティについては其処迄は行ってないんでしょ。

青江:ナショナルセキュリティは、軍の方は、そりゃあ。

池上委員長:いや、あの、コスト・イフェクティブでやれって話は。

萩原補佐:インターセクタの処に書いてあるので、

池上委員長:アア、インターセクタ。

萩原補佐:基本的には全部に掛ってると認識してます。

池上委員長:でも、インターセクタは各省庁あの、協力してネ、ダブる事が無い様にやれって云う、何処でもある言い方じゃないんですか。

萩原補佐:ア、エエト、打上げシステムについてはですネ、少なくともコストエファクティブが入って居るので、軍用のものについても、

池上委員長:ウン、ウン、ウン、言う必要が無いって云う事。

萩原補佐:ナショナルセキュリティであれば、其処は乗り越えられると云う性質のものではないと認識してます。…であの、実際にですネエ、エエト、具体的な動きとしてですネエ、NOAAとDODが共同で、地球観測ミッションとしてNPOSEと云うのをやって居て、此れクリントン政権下ですネ、重複してるので、併せてやった方が効率的だと云う事で、一

緒にやるって云う事になって始まったんですが、始めてみると結局一緒にやった方が無駄が多くてですネエ、8年間色々斯う、モヤモヤした揚句、今結局その、結局別のシステムとしてやっぱりNOAAはNOAAで民生用のものを作る、DODはDODで軍用のものを作ると云う方向に今、見直しをして居るとか、色々あってですネ。軍であれば何でもかんでもコストエフェクティブと云う枠から外れられるものではないらしい⁵と。

池上委員長:あとやっぱり、デブリ関係は新しいですヨネ、全体の流れとして⁶ネ、宇宙の安全？

⁵ 軍の方が宇宙よりも商業利用の着手が早く、10年以上前に調達改革が行われている。勿論大砲とか戦闘機とか、市場性の無いものは対象外であった。ロケットや衛星や衛星画像は、大砲や戦闘機程特殊ではないものの、一般市場は小さ過ぎる事から、調達改革が叫ばれなかったものと思われる。軍の方が寧ろ調達の経済性を監視され、指摘され、改革を強制されて来た。「軍であれば」は誤りで、「軍事機密であれば」なら正しい。

⁶ デブリに関して何が変り、何が変わって居ないのか、少々緻密な分析が必要なのではないだろうか。此処に来て急激にデブリが増えたのであれば、其の対策を真剣に考えなければならないと云う事で、特記事項にすると云う理解は出来る。然し、本当にデブリが急増しているのだろうか。また、今迄デブリの監視はほぼ米国だけが行い、世界に知らしめて来たのであるが、もっと多くの国が其の負担を分担すべきだと云う考えは無いのだろうか。デブリ監視の技術の有無は国家安全保障と直接関係しないので、貢献の精神が強制力が無いと誰もやらないものであろう。

萩原補佐:ア、そうですネ、はい。あのー、此れ迄も一言二言ですネ、デブリについて触れて居たんですが、此処迄その、色々その、宇宙状況監視と絡めてデブリの話が出て来ると云うのが大きな動きだと思います。

池上委員長:ええ。宇宙はもう、段々あの、危なくなって来たって云うか、ヘッヘッヘ、**交通事故的なものが起きそうな雰囲気になって来たって云う事も⁷知れません。**

青江:**相当切羽詰まってるから、あの、アメリカも、もう言っちゃおられんと。云う事なのかも⁸知れませんネ。**

池上委員長:だけど、**国連についても其処ですヨネ。余り、今迄、国連の事はアメリカ言っていなかったんだけど、デブリについてはどうも国連と一緒にやらなきゃいかん⁹と。**

萩原補佐:エエトあのー、今回の宇宙政策が出た事について、ク

⁷ 混雑して来た事が原因ではないと云う事は無いだろうが、若し其処だけが関心事なら、衛星にデブリが衝突した時の責任の問題として扱わないだろうか。地上に落下した宇宙物体が被害を与えた時の損害賠償の国際法は存在しているが、宇宙空間で衝突した時の規定は無かったのではないだろうか。宇宙国際法学者の分析結果を宇宙開発委員会に投入したい。

⁸ 何か緊急度が増したのは間違いのない処だろう。其れが何かが重要である。自国の衛星が軌道上で衝突して失われる事が、此処で考えられている緊急課題とは思えない。然らば何なのか？

⁹ 国連の場では、米国は自国の宇宙活動の自由が失われる事を嫌って、様々な提案に反対して来た。「宇宙活動の自由を失いたくない」と云う気持ちに何の変化もないのではないかと思われる。緻密な分析が欲しい処である。

リントン国務長官からの声明って云うのも出てるんです。其中でその UN の場で、チャンと私達は議論に参加しますと言う様な表明があったりしてですネ、かなりその、前向きに考えている様です。

青江:あのネエ、「防衛・安全保障部門の打上げ担当として、何とかかんとか、宇宙アクセスの提供」てのありますネエ。それで、じゃ新しいロケットか何かと言いました？

萩原補佐:ア、新しいロケットは NASA の方のヘビーリフトで、此れは既存の EELV の話だと思ってます。

青江:此処？ 此処は？ こっちは？

萩原補佐:ナショナルセキュリティの方は。

青江:6 頁の方のゴウニ(?)の中に、国防総省の中に書いてある此の、此の三つ目のヤツ、此れは EELV をどうしろって云うんですか。

萩原補佐:基本的にはそうだと思ってます。新しいものを開発すると云う書き方にはなってない。

青江:だから、今の EELV を調達しますと.....云う事を言っとるんだと。

萩原補佐:エエトまあ、その、信頼性を高めたりとか、その、わざわざアフォーダブルっちゅうのを書いてあるので、もう少し安くないかとか、そう云う事はやるんだと思いますが、その、次世代の使い切りロケットを開発すると云う様な方針には読めないと思ってます。

青江:と云うのはエエト、官で開発するのは、そのまあ、まあ一口あの、ヘビーリフトだけって云う事になる訳？

萩原補佐: 明確に書いてあるのはそっちだけです。

池上委員長: ですからシビルで、具体的には、だから NASA ですヨネ。

萩原補佐: そうです、はい。

池上委員長: NASA がやる仕事として、云う感じですよ。他に何か御座いますでしょうか。一応此れ、速報ですんで、間違いが有っても良いって云うのが速報¹⁰でありまして、

萩原補佐: 済みません、此れあの、夜中から朝にかけて作業したもので、色々あの。

池上委員長: あの、此れ、英語の方がひょっとしたら分かり易い処もあるかも知れません¹¹ので、若し、エー、で、また、色々何かありましたら、是非萩原さんの方に問い合わせして下さい。あと色々なニュース関係も色々出て来てるんで、一寸其れ

¹⁰ 解釈が間違いだらけだと言いたいようだが、萩原補佐の認識はかなり正確で、公正なものではないかと云う気がする。ただ、池上委員長とは違う認識が多々ある事は間違いないだろう。

¹¹ 原文を読む事も大切ではあるが、もっと重要なのは関連する歴史的な情報を正確に照合する事ではないだろうか。過去の歴史的な事柄を見ると、結構必然性の高い変化が起こっている様に感じるものが多い。また、必然性の低い変化の後に、元に戻る事が多い様にも感じる。米国に於ける宇宙機器の政府機関による開発から民間商品の調達への変化は、10年以上前に起こったDODの調達改革と対比すると、高い必然性を感じる処が有る。また、商務省に商業打上げを管理する部局を作って20年経ち、登録企業が増え、力を付けて来たのだと考えると其の必然性は高まると思う。

を一寸読んでみないと、全体の絵が未だ十分良く居分かってないんで、私個人としてそんなように感じます。何れにしてもアメリカは随分、今、オバマンなって変わって来たと言うのは確かです。じゃあ、どうも、有難う御座いました。

国際商業打上げ、人工衛星の国際競争入札の動きは歴史的必然の流れではあると思うが、極端に市場が小さい処をどう考えて行くのかが重要ではないだろうか。米国の場合、結構大きな国内市場を抱えているが、其れは米軍が世界展開をして居り、軍人に対するサービス提供が全地球に及んでいる事に依る。カナダは米国、メキシコとの間でNAFTAを締結しており、商業活動上の国境が無い状況で米国に接している。EUはEU圏内の各国間の取引が輸出入である為、我が国で言う輸出入とは大いに違うものが輸出入の大きな割合を占めていると思う。

また、国家安全保障上の重要な技術が多く含まれている宇宙機器は、其の技術を国内に保有して育てて行く事が慎重に、大切に考えられている。米国の場合、退役したミサイルを使って打上げサービスを行なう事は、ミサイル技術の漏えいを防ぐ為の消却を兼ねて居る為、国内の企業であれば格安に提供出来る。(自ら消却する事から考えれば、お金を払って引き取って貰っても良い位である。)また、ロケットは、旧ソ連時代のミサイルが廃却のために国際市場に出る事を防ぐため、ドイツが買い上げて衛星打上げに供していると云う一面もあるのではないかと。国家安全保障を考える事により、商業活動に国家の意思が加わって、自由な取引を阻害している事に対応するのは難しい。